

グリーン・アクション/〒606 京都市左京区田中開田町 22-75-103
Tel: 075-704-7223 Fax: 075-702-1952 Email: amsmith@gol.com

中川秀直原子力委員会委員長殿

アイリーン・美緒子・スミス
グリーン・アクション代表

1996年6月21日

円卓会議の進め方について

円卓会議の進め方について、次のような疑問点があります。
各論に入る前に取り上げられるべき問題点だと思います。

円卓会議の1回から4回目まではさまざまな問題を持ち出し合う場であり、終了した後、総括を行うことになっていたはずですが、総括も事前になく、このまま各論に進むことは大きな問題だと思われます。

1回から4回の会議では繰り返し参加者から情報公開の問題が取り上げられました。しかし、この重要な課題に対し、どのように答えて行くのか何ら議論も決定もされず、「安全性」などの各論に進むことは「安全性問題などを取り上げた」という既成事実を作り出すだけになり、真の議論ができる場を設定せず、事実上問題を「片付けて」いくということだけになります。

科学技術庁は本当に安全性に関する議論、エネルギーに関する議論などを求めているのなら、重要な情報を公開し、それをもとに各論の議論を展開させて行くべきです。情報を求めても白紙、もしくは黒塗りのものしか渡されず、重要な情報はすべて隠し「さあ、議論をしましょう」というのでは、真の議論を求めていることにはなりません。

つづく

今回6月24日の参加と内容について

私自身、「次回の6月24日の会議に出てくれ」と依頼され、テーマを聞かされたのは6月19日の朝です。発言時間も正式に保証されていない状況で「出てほしい」と言われました。円卓会議がいきなり各論に入る理由の説明もなく、私を含め、誰がどの理由で今回の会議出席者に選ばれたかの根拠も明らかにされず、また今回の「安全・安心」をテーマにした会議は何のためにどのように使われるのかも不明瞭のまま、準備が出来ない時間設定のもとで論議をせよということです。この重要な「安全」のテーマは今回の一回だけ行うのか、複数の会議をこのテーマで設けるのか、何も明らかにされていません。あまりにも無茶な話です。自分としては納得が出来ませんが、出席しなければ問題提議すらも出来ないため、あわただしい出席を決定しました。

「安全」をテーマにした論議はこのように行なうのではなく、前もって十分な時間を取って、情報公開の請求に答えた上で論議がおこなわれるべきであります。(そもそもこのような会議では批判的な参加者の数が今回のように少数ではなく、論点を十分に展開できる設定の保証が重要です。) 今回5回目の「安全・安心」の会議は、情報公開なしという設定であり、安全性をちゃんと議論する「場」にはなっておらず、同じ事をいくら重ねて議論してもちゃんとした議論にはなりません。

今後のテーマの設定と進め方は科技庁が独断で決めたようですが(たとえば「情報公開」はどこにも盛り込まれず、最後に別項目として隔離されている)、本来ならばいきなり各論へと強行せず、これまでの4回の円卓会議の総括を行った後、今後の進め方を設定するというのが本筋ではないでしょうか。テーマ別の円卓会議を進める場合、今後の政策見直しにどのように位置づけがなされるのかを明らかにした上で進めるべきです。今の方法では、内輪で政策を進めてきている現状によって生じているしわ寄せから脱皮することは出来ません。

以上

1996 年 6 月 24 日

情報公開ぬきでは原子力の安全性はかたれません
アメリカやドイツの情報公開と政策決定プロセスを参考に
民主的なプロセスを早急に制度化するべきです。

(今までの日本の原子力行政はまるで独裁主義国家です。)

情報公開が制度的に保障され、新しい政策や取り決め
を設定するとき民主的参加を保障するべきです。

- ① 手紙のやりとりに至るまで、原子力委員会関係の情報伝達が伝わるようにする。例えば、アメリカでは NRC と東京電力の池亀氏(副社長)とのやりとりが公開されている。
- ② 現行の政策に批判的な NGO の代表が、原子力委員会と電力会社との会合にオブザーバー(参加はするが発言は出来ない)の立場で参加出来るようにする。
- ③ 新しい法律や取り決めに対しては、中間段階で公開されて、反論や新たな提案の機会を保障する。

つづく

具体的に

- 1) ● 原子力委員会と科学技術庁の原子力安全局や、日本の電力会社とのすべてのやりとりを公開する。(現在はすべて密室で行われています。)

- 原子力円卓会議の人は、誰がいつ、どのように決めたかを公開する。また、この円卓会議の参加者に選ばれた人には、いつその招待状がどのように渡されたかを公開する。

(なぜ京都の円卓会議では複数でなく新實美代子さん一人のみが批判的な立場から選ばれたのか。あるいは京都の円卓会議では、なぜ批判的な立場からは専門知識を持つ人たちを複数選ばなかったのか。一主婦に対し、専門家がよってたかって集中砲火を浴びせる形になった。アンフェアなことがまかり通った。)

- 2) ● 日本の過酷事故(シビア-アクシデント)対策の会議に対し、批判的な学者のオブザーバー参加を認める

- 日本の高レベル廃棄物の処分対策を将来どうするのかについての関係会議について、批判的な学者のオブザーバー参加を認める。

- 3) あらゆる安全審査(特に、原子力安全委員会と科学技術庁、通産省)は中間報告をして、批判・反論、新たな提案の機会を設ける。

アメリカの原子力における情報公開制度も十分とは言えないが、日本よりはるかにましである。アメリカの情報公開制度、ドイツの第三者期間委託制度などから学び、早急に民主的な方法の導入が求められる。

以上

1996年6月

日本の高レベル放射性廃棄物輸送反対 各国の声明リスト

日本の核廃棄物を運ぶ輸送船の領海通過禁止や懸念を表明した国は30カ国を超え、
どの国も安全性の問題を訴えた。
しかし、日本はいまだその国々の懸念に答えていない。

- 1994年12月14日
アバークロンビー、アメリカ下院議員（ハワイ選出）とアンダーウッド、アメリカ下院議員（グアム選出）＝ 記者会見声明
高レベル放射性廃棄物の輸送に懸念表明、ハワイ、グアムの人々を危険にさらすべきではない、アメリカ政府は安全性に関する問題を解決する努力をするべきである。
- 1994年12月20日
フィリピン共和国、ロムロ外務長官＝ 声明
高レベル放射性廃棄物輸送船の領海通過を禁止、公海通過にも反対
- 1994年12月21日
フィリピン共和国、ラモス大統領＝ 声明
非常に有害で放射能の高い廃棄物が領海に入らないよう、国防省、内務自治省、および海軍、コーストガイド、海上警察（MARITIME POLICE）にあらゆる対策を取るよう指示した。
- 1994年12月22日
アンティグア・バーブーダ、外務省＝ 声明
高レベル放射性廃棄物の輸送に対する、抗議の外交文書（1992年のプルトニウム輸送にも言及）を日本政府に提出、輸送中止と環境影響評価を求める。輸送船が領海に入らないよう要請。
- 1994年12月23日
カリブ共同体（バハマ、ベリーズ、ジャマイカ、セントルシア、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ連邦、セントビンセント、ガイアナ、セントクリストファー、バルバドス、トリニダード・トバゴ、グレナダ、セントグレナディン）議長（バルバドス首相）＝ 声明
プルトニウムその他のいかなる有害物質も、非核地帯であるべきカリブ海を通過させない。有害廃棄物の通過にカリブの人々が反対していることを国際社会に訴える。
- 1994年12月28日
プエルトリコ自然環境省＝ 声明

プエルトリコは高レベル放射性廃棄物の領海通過を禁止する。輸送前の環境影響評価を要請。

● 1994 年 1 月 10 日

アメリカ国会議員（6 人）＝ クリントン大統領に要請

1. 日仏政府に（安全性の問題が解決されるまで）輸送延期を要請せよ
2. エネルギー省に安全分析を指示せよ
3. 輸送前にアメリカの判断を仰ぎ、環境への影響、リスクの評価のため、国防相の決定を考慮するように日仏政府に忠告せよ
4. 輸送が決行された際には海軍と沿岸警備隊を出動させよ

● 1995 年 2 月 6 日

ホンジュラス政府＝ 運輸省大臣声明

ホンジュラスの抗議と、この輸送船のパナマ運河および中米の海域通過の禁止を指示する地域的・国際的合意を再認識せよ。パナマ政府へホンジュラスの抗議の支持を要請。

● 1995 年 2 月 7 日

英領グァージン領事チーフ・ミニスター（Chief Minister）＝ 英政府宛要請

核廃棄物船のカリブ海通過に反対、英政府はカリブ海に恩恵を受けている住民の生命を守れ。

● 1995 年 2 月 10 日

ドミニカ共和国大統領＝ 声明

ドミニカ共和国の領海通過を許可しない。（1 月 20 日付けにも副大統領が同じような声明を発表。）

● 1995 年 1 月 17 日

ミクロネシア連邦＝ 声明

破壊的事故を招く高レベル放射性廃棄物輸送船のこの地域の通過に懸念を表明。

● 1995 年 1 月 19 日

ドミニカ連邦外務省＝ 声明

カリブ海通過に反対、1994 年 12 月 23 日付け、カリブ共同体議長の声明を支持。

● 1995 年 1 月 20 日

北マリアナ諸島代表（Northern Marianans Representative）＝ 声明

1995 年 1 月 10 日付けでアメリカ国会議員 6 名がクリントン大統領に提出した要望書に共鳴し、輸送に反対

● 1995 年 1 月 24 日

プエルトリコ知事＝ 米国防長官宛書簡

アメリカはわれわれの領海に入る前にこの輸送の安全性を調査するべきである。

エチオピア、インドネシア、南アフリカ、パナマ、ミクロネシア、ナウル、アメリカン・サモア、ホンジュラス、コロンビア、モリシャスも抗議。

● 2 月 15 日以降、南米の国々 ― ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリ、エクアドルの国会、海軍など ― と抗議声明が出される。

Monday, October 5, 1992

Japan's Plan to Ship Plutonium Has Big and Little Lands Roaring

FROM THE FRONT PAGE

TOKYO, Oct. 4 — As President Dowdygo of the Republic of Nauru usually follows a simple rule of domestic and foreign policy in the Pacific: Stay out of Japan's way.

This weekend, with a tradition of tradition, he violated the rule. In a speech in Tokyo, the head of the 10,000-island country of 10,000 people suddenly found himself the spokesman for a growing number of nations seeking Japan to keep the largest shipment of plutonium in history out of their territorial waters. They are also demanding that Tokyo end the secrecy surrounding shipments that may begin in just a few weeks.

'Japanese Arrogance'

For the Japanese, President Dowdygo's appearance here this weekend was the latest in a series of diplomatic troubles erupting over the imminent shipments of one of the most toxic materials in the world. In the last few weeks, South Africa, Chile, Malaysia and Indonesia have all told Japan that its transport ship, which is to carry roughly a ton of plutonium from reprocessing centers in Europe and China nuclear reactors in Japan, will be barred from passing through their territory.

Cabinet officials in both Singapore and Indonesia have expressed strong concerns and urged that the ship steer clear of Indonesian islands and avoid the Strait of Malacca. In Singapore, the Strait of Malacca is a busy waterway and a major shipping route. Several countries have said that if the ship runs into trouble, they should not count on making it safely through the strait.

Japanese officials have repeatedly offered assurances that the risk of a major accident is minuscule. But much of the criticism over the shipments seems to be based on what one South Pacific island recently termed "Japanese arrogance" — its disclosure of the security and emergency arrangements for what many say is a risk-laden, for terrorist, a slow-moving, tightly guarded, cargo of nuclear fuel that, with considerable work, could be turned into dozens of crude atomic weapons.

The cargo ship, the Akatsuki Maru, left Yokohama in August for Cherbourg, France, where it will pick up the plutonium. The date of its departure from France has not been announced.

Japan has little choice but to go

Japanese A-Fuel Plan Sets Off a Roar

Continued From Page A1

ahead with the shipments. For years, it has been shipping the waste from its nuclear plants to France and Britain for reprocessing, and those countries have said they will not become permanent storage sites for the material.

After developing a security plan with the Pentagon — the United States has approval rights over the shipment because it originally sold the nuclear fuel to Japan — Tokyo has refused to tell its neighbors what countries the ship will pass in its long voyage across the Atlantic and Pacific. In a forceful statement the other day, the chief Cabinet secretary, Koichi Kato, said that the route will be decided shortly before the ship leaves France.

No matter which way it traverses the globe on a journey of roughly 15,000 miles, the ship seems virtually certain to cut through the heart of the South Pacific, a region used for decades as an atomic testing ground for the United States and France, a dump for radioactive wastes and recently a destruction site for chemical weapons.

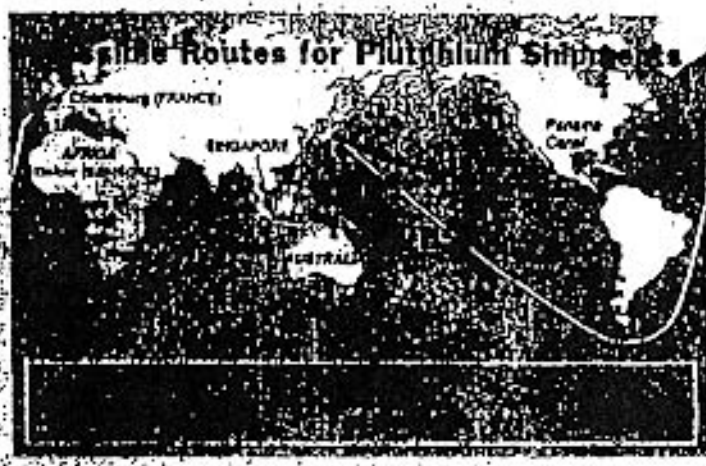
"The pattern is this," President Dowdygo, who was not invited by the Government, said today at a conference of opponents of the plan that Japanese officials declined to attend. "Other countries, larger and more powerful than us, impose upon the Pacific people the unwanted costs of their technologies, while they extract all of the benefits."

Plutonium is so toxic that a mere speck can cause cancer, and its radioactivity persists for thousands of years. But Japanese officials say that warnings of calamity are grossly overwrought, the product of a campaign against the shipments by environmental groups and antinuclear campaigners. The cargo, they note, will be placed in specially designed containers and escorted by a lightly armed Japanese coast guard vessel, which recently left Tokyo — again amid great protests — for France.

An earlier plan to fly the plutonium to Japan was rejected by the United States Congress because of the risk that the containers of plutonium would be breached if the plane crashed in Alaska. Some senior American officials also have reservations about the current plan.

The shipments — several a year are planned — will be the first step in a Japanese plan for energy independence that has been in the works for two decades. The idea is to create a self-sustaining source of nuclear power and reprocessing nuclear wastes from Japanese power plants and using the resulting plutonium as new fuel in special "breeder reactors" — which, unlike conventional reactors, can produce more plutonium — and specially constructed conventional reactors.

Eventually Japan will reprocess the fuel on its own soil, but for the next 15 to 20 years it plans to depend heavily on



Bernard Dowdygo, President of the Republic of Nauru, speaking yesterday at an international symposium in Tokyo on Japan's plutonium shipments.

The message to Tokyo: Keep clear of us.

made up of countries throughout the region, called for the shipments to be delayed or abandoned. Further, Gov. John Waihee 3d of Hawaii has said that he is "not satisfied that adequate safeguards are in place."

Today, the Governor of the Northern Mariana Islands, Lorenzo I. De Leon Guerrero, said the residents of the American territory "do not believe Japan and the United States have taken all reasonable safety steps," and urged that the shipments be stopped.

Relations 'Very Friendly'

But it was President Dowdygo, with his mouse-that-roared warnings to Japan, who caught the attention of the Japanese press today. Reporters jammed his news conference, and one tried to tempt him into threatening to intercept the cargo if it came too close to Nauruan waters. But the President deflected the question, with an aside noting later that, like Japan, Nauru likes to say that it holds no offensive military capability.

"As far as Nauru and Japan are concerned, our relations have been very friendly," President Dowdygo said. The country sells some of its phosphate to Japanese industrial companies and it has invested some of its considerable wealth in the Japanese stock market.

Things were not always so good between the two countries. In World War II, Japan invaded Nauru and sent more than a thousand of its people to be slave workers on Truk Island. But perhaps because it receives no economic aid now from Japan, Nauru has felt a little easier than some of its neighbors about speaking out.

"They say all of the risks have been taken care of," Mr. Dowdygo said. "It's really up to whether you believe them or not. So far, we don't."

Continued on Page A8, Column 1

Herald INTERNATIONAL Tribune

TUESDAY, JULY 14, 1992

OPINION

Japanese Plutonium Raises a Nuclear Scare at Sea

By Mark J. Valencia

HONOLULU — A not-in-my-backyard syndrome is about to take on global dimensions as Japanese authorities prepare to ship a ton of deadly plutonium from France back to Japan in the fall. It is the first of many such shipments that Japan plans to make in the next decade. Tokyo says the plutonium will be used as fuel for nuclear power plants in Japan.

The movement by sea of this highly radioactive material is of considerable environmental and health concern to countries along the shipping route. South Africa has said it would bar Japanese ships carrying plutonium from sailing within 200 miles of its coast. Emil Salim, the Indonesian minister of state for population and environment, says that in the interests of safety Indonesia has advised Japan to avoid congested straits and shipping lanes off Southeast Asia even though they might offer a quicker route; he said Japan should use ocean routes as far as possible from land.

Now Australia, New Zealand, Papua New Guinea and 12 Pacific island states have asked Japan to consult them on the planned plutonium shipment through the Pacific, saying that it should be carried out "in ac-

cordance with the highest international safety and security standards."

The first cargo of plutonium is to be carried in a special ship escorted by a lightly armed Japanese coast guard vessel. U.S. satellites will provide surveillance.

One ton of plutonium is enough to make more than 100 nuclear bombs. Environmental groups and other critics of the Japanese plan say the convoy is a potential hijacking target. Staffed by a Japanese crew without military training or heavy arms, the two vessels could be susceptible to a terrorist group equipped with a speedboat and anti-ship missiles.

Because the plutonium is derived from nuclear fuel supplied to Japan by the United States, Washington must approve the shipping plan. The United States has indicated that it is satisfied with arrangements. But environmental critics worry that containers for the plutonium oxide powder are not guaranteed to withstand temperatures of more than 800 degrees centigrade, a temperature sometimes exceeded by fires at sea.

Should the cargo ship sink, the

pressure of water in the depths of the ocean might crush the casks and release the plutonium. There is also concern that the Japanese shipments may open the door to worldwide commercial traffic in one of the most toxic substances on earth. South Korea and Taiwan may also want to start shipping spent nuclear fuel from power reactors for reprocessing into plutonium and return by sea.

A likely route for the plutonium convoy is around southern Africa, across the Indian Ocean, then through the Straits of Malacca and the South China and East China seas. This 17,000-mile voyage would take about seven weeks.

The Malacca straits, one of the busiest sea-lanes in the world, is claimed as territorial sea by Indonesia and Malaysia and thus falls under a regime of innocent passage. A ship that the governments of these two countries judge to be a threat to their peace, good order or security could be barred. An innocent passage regime also applies to China's territorial seas around the Pailou and Spratly islands in the South China Sea.

Beijing asserts sovereignty over the islands, although its claims are disputed by other countries.

Under the Convention on the Law of the Sea, maritime powers enjoy various navigational rights. But it will still be several years before the treaty will have enough signatures to come into effect. Some maritime powers, such as the United States, have indicated that they will not sign the treaty.

Japan's plutonium shipments may have major implications for freedom of navigation. In an environment of legal uncertainty and plutonium allergy, sovereignty claims may be extended, hampering foreign passage through critical straits and sea-lanes in Asia and elsewhere. Amid growing environmental consciousness, such jurisdictional extension may sooner or later be interpreted by governments as a responsibility to protect living marine resources and the health of people from activities that could cause serious pollution.

The writer, who specializes in law of the sea and maritime resource issues, is a research associate at the East-West Center in Hawaii. He contributed this to the International Herald Tribune.

The Islands

Japan won't discuss plutonium shipments

Grantton Babauta, pacnews, 477-0211, ext. 414; Kithryn Bander, photography, ext. 425

■ Shipments: Other

participants reluctant to press Pacific powerhouse.

By LINDA AUSTIN
Daily News Staff

Attempts by island leaders to discuss Japan's plutonium-shipping plan at this week's assembly of the Asian-Pacific Parliamentarians' Union were gently but firmly pushed aside by a reticent Japanese delegation.

The earliest the issue could be discussed by the regional group would be Sept. 24 at the annual meeting in Taiwan. Plutonium shipments could begin this fall.

In recent weeks, islanders from Palau, Guam, the Northern Marianas and beyond have raised concerns about plans to ship about one ton of reprocessed plutonium in oxide powder form from Europe to Japan three or four times a year for use in Japan's breeder-reactor program. Two of the three proposed routes traverse Pacific islands, raising objections from local leaders that they should have been consulted or informed about the ship and its movement in case emergencies arise.

Backroom grumblings from rebuffed island leaders yesterday, however, revealed that most were reluctant to confront the Asian powerhouse, which one leader called the pillar of the 27-year-old organization.

"We do understand the concerns of the island people," said Diet member Tatsuo Ozawa, the highest ranking official among Japan's six-member



Tatsuo Ozawa, center, highest ranking official of the Japanese delegation to the Asian-Pacific Parliamentarians' Union, pushed away discussion of Japanese plutonium shipments through Pacific waters, although he said he understands islanders' concerns.

APPU delegation.

Through interpreter Yumiko Ishiguro, Ozawa said he would convey the islanders' concerns to the Japanese government but that the final decision would be made by the Japanese government.

APPU Secretary General Gohei Shono said Diet members individually didn't know that much about the shipping matter and he referred questions to the Japanese Consul.

Shono said the Japanese central government at one time had decided to release information within Japan about the program but then later rescinded that de-

cision of the request of the United States government.

With this week's APPU gathering interlarded with politicians calling for more regional cooperation and environmental awareness, the nuclear-shipping issue clearly divided APPU members.

South Korean delegation staff member Hyon Kee Paik said his country was strongly anti-nuclear when it comes to military uses but he acknowledged South Korea has many civilian nuclear reactors. As for the plutonium shipping issue, Paik said South Korea had "no

problem with Japan's policy."

Palauan delegates Sens. Delidro Nakamura and Ignacio Anastacio had the opposite reaction, saying that an amendment to the Palauan constitution would be needed to even allow the plutonium ship to enter Palau's 200-mile off-shore boundary.

The senators added they first learned of the proposed shipment and its tentative routes within the last two weeks, although similar nuclear issues were hotly debated at APPU's 1991 general assembly meeting in Palau.

Japan using comic strip to allay plutonium fears

HONOLULU (AP) — Japanese officials are using a cartoon fact sheet to try and allay concerns in Hawaii and other parts of the world about a planned shipment of plutonium from Europe to Japan later this year.

The cartoon sketches feature an inspector in a hard hat and the captions outline International Atomic Energy Agency safety tests the casks holding the radioactive metal reportedly have passed.

Takaya Suto of Japan's Foreign Ministry outlined the program at a news conference Friday. He said the information on safety aspects of the shipment from France to Japan, scheduled

Sept. 6, 92. MAINICHI
for late November, has previously been confidential.

Suto showed rough drawings of the specially designed 3,000-ton ship Asasuki Maru, which is on its way to France. He also showed drawings of the special casks which will each hold one ton of powdered plutonium oxide for transport.

The plutonium is for use in power plant reactors.

The sketches show the casks can withstand a 25-cm fall and five times their weight.

The casks can also withstand exposure to a 800-degree Celsius fire for 30 minutes, the handout showed.

Chile to Reject Entry of Japanese Plutonium Ship

SAO PAULO (Asahi Shimbun)—A Chilean government official said his country would reject entry of the Japanese plutonium transport ship Akatsuki Maru into its territorial waters, it was reported Thursday.

National Resources Minister Luis Alvarado said that although his country would "ask that the transport of the highly toxic material be carried out following all international standards," it would not allow the ship to traverse Chilean waters if it cuts by the Cape Horn at the southern tip of South America.

Although no official course has been disclosed for the ship when it returns from France carrying plutonium to be used for Japan's first fast-breeder reactor, environmentalists and government officials in other South American countries such as Brazil and Argentina have raised concern. Sept. 11, 92. ASAHI

Industries

ENERGY

JAPAN'S NUCLEAR GAMBLE IGNITES A WHITE-HOT DEBATE

It's importing tons of plutonium as it seeks energy self-sufficiency

Eighty-five miles north of Tokyo, in a labyrinth of sealed rooms separated by radiation detectors and security posts, Japanese government researchers in white coveralls and yellow boots experiment with one of the deadliest substances on earth: plutonium. Wearing thick rubber gloves, they reach into acrylic boxes and mix the toxic element with uranium, making black pellets that will burn in nuclear-reactor cores. Here, at the Tokai nuclear research center, squabbles over the wisdom of stockpiling atom-bomb material are irrelevant to engineer Masayuki Iwanaga. "I hope politics doesn't interfere with technology," he says.

That may be a vain hope. In the 21st century, Japan plans to become self-sufficient in electricity—and make its industries even more competitive—by firing up "fast-breeder" reactors that generate more plutonium fuel than they burn. But while the idea sounds good to a country that imports nearly all the oil and uranium it uses to produce 56% of its electrical power, it's fueling a furious debate. Some Japanese question spending what could be \$75 billion on iffy technology. And criticism is rising at home and abroad over a plan to ship in 42 tons of plutonium from Europe, starting in November. "You're introducing bomb material," says Paul L. Leventhal, president of the Nuclear Control Institute in Washington, who dreads what may happen on the 17,000-mile journey. "Should Japan acquire this much plutonium?"

NO WASTE. Japan says yes. By 2010, the government aims to cut oil's share of total electricity from 29% to 10%, while boosting nuclear power from 27% to 43%. Plutonium is the key. Conventional light-water reactors create some pluti-

um as a byproduct of fission, the splitting of atoms to release energy. But these reactors typically run only on uranium, with the plutonium stored as waste. Now, Japan plans to convert 12 of its 42 existing nuclear plants to run on a mixture of uranium and plutonium. At the same time, it will develop fast breeders, which not only burn the urani-

um core and transfers heat away from it by means of pipes looped around the vessel. But this piping has many elbows and bends that increase the chance of coolant leakage. A French design minimizes piping by placing the cooling system inside a larger tank, but that makes maintenance hard. The Japanese have come up with a third type that uses less piping and is easier to service. The Monju plant, a \$4.6 billion, 220-megawatt prototype built on this design, is due to fire up next spring in western Japan.

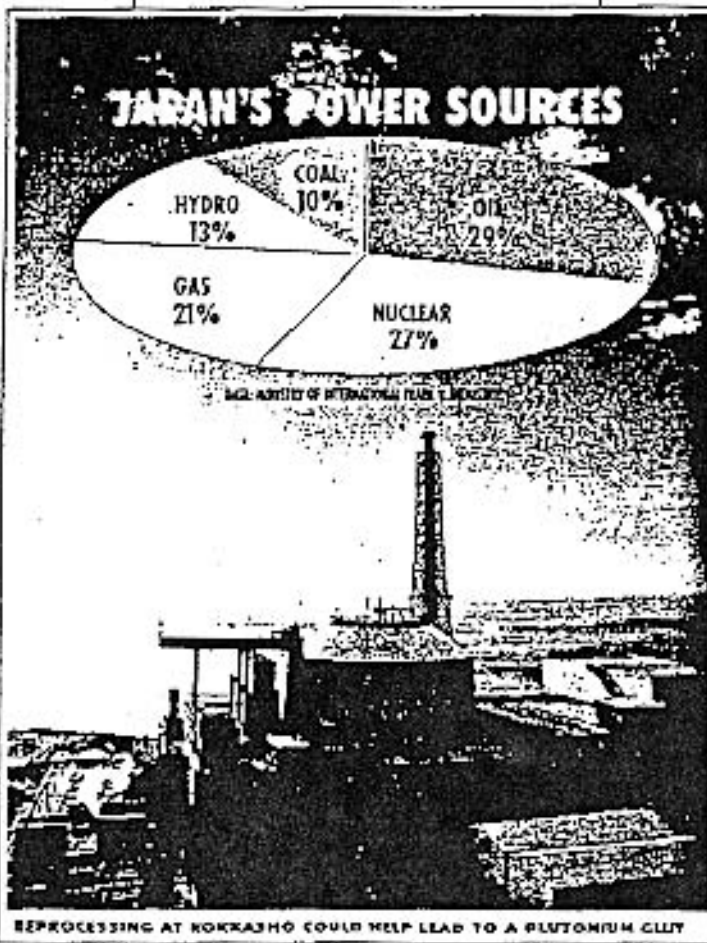
A utility consortium will take over the project and start on a 600-800 megawatt demonstration reactor later this decade. If it proves successful, the commercial units will follow. Neither the government nor the utilities will predict the final tab. But nuclear chemist Jinzaburo Takagi, head of the Tokyo-based Citizens' Nuclear Information Center (CNIC), says it could surpass \$75 billion.

HOT TARGET. This is a major argument against the fast breeder, whose price may be three times that of a conventional nuclear plant. With world uranium supplies dwindling, the trade-off seemed acceptable in the 1970s, when Tokyo shaped its plan. But since then, thanks to new discoveries in Canada and Australia and worldwide antinuke sentiment, uranium demand has moderated and prices have plunged. The U.S. funds only modest fast-breeder research. Even in France, where nuclear plants generate 73% of electricity, vs. 22% in the U.S., the fast-breeder program is on hold.

The other focus of criticism is the chance of a high-seas mishap. Over the next 18 years, before Japan's plants start breeding their own fuel, spent rods from its conventional nuclear units will be reprocessed in Britain and France. The plutonium extracted from them will be sent back aboard the

Pacific Crane, a 7,000-ton, double-hulled nuclear fuel transport. Extra fuel tanks will let it sail nonstop. But since Japan's constitution forbids sending military ships abroad, the Pacific Crane's only protection will be the lightly armed Shikishima, a Coast Guard-like vessel.

To prevent accidents, sensors have been installed to detect and flood fires in the hold. The four-layer lead casks bear-



um-plutonium blend but also have such a high degree of fission that they create more plutonium than they use—in essence, burning your fuel and having it, too. Japan plans to have two commercial fast breeders on-line by 2030.

To get there, it will have to solve plenty of problems. An experimental fast breeder designed by the Japanese government circulates sodium coolant into

ing the plutonium can withstand a fire of 800C for 30 minutes and survive pressures at ocean depths of 10,000 meters. Moreover, satellites will monitor the ship as it plies its secret route. The U.S., which sold Tokyo its uranium and has the right to approve transport plans, has O.K.'d these safeguards, says Toichi Sakata, director of the nuclear fuel division at Japan's Science & Technology Agency. The State Dept. says approval is still pending. In any case, nuke watchers are upset. On May 21, Greenpeace and the Nuclear Control Institute launched a global campaign to stop the shipments. **DOUBLE STANDARD** Assuming the plutonium reaches Japan without incident, the controversy still won't die. Few accuse the country, whose constitution forbids nuclear weapons, of plotting to make a bomb. Still, the plan sends a mixed message, says Jon Wolfstahl, senior analyst at the Arms Control Assn., a Washington think tank. He notes that Japan could legitimize plutonium stockpiling just as Western nations are trying to get North Korea to abandon a uranium-reprocessing facility it says is purely commercial. "This has serious political implications," argues Wolfstahl.

Such acute scrutiny has the Japanese nuclear community on the defensive. Already, grass-roots opposition has made it hard to find a site for the demonstrator reactor—forcing the utilities to delay groundbreaking several years, until the late 1990s. Beyond that, the \$4 billion demonstrator project will strain the utilities financially. And they still must finish Rokkasho, a \$9.2 billion complex in northern Japan that includes nuclear waste storage, enrichment facilities, and a planned reprocessing plant that should end the need to import plutonium. "It's a hot discussion over how to afford both," says one utility official.

Indeed, some scientists now question whether Japan can use all the plutonium it is gathering. By 2010, the government expects to have collected 85 tons. Citing fast breeders and the conversion of conventional nuclear plants to burn a uranium-plutonium mixture, Tokyo plans to use it all. But the CNIC's Takagi charges that delays in these projects may leave Japan with more than 60 extra tons.

Government and utility officials aren't ruffled by the prospect of delays. Critics only look ahead 10 or 20 years, says Atsuyuki Suzuki, nuclear engineering professor at Tokyo University and an adviser to the Atomic Energy Commission. Japan's plan for a plutonium economy goes out 60 years. "It's not a question of whether to build fast breeders," he says. "It's simply a question of when." But as the sailing date for the Pacific Crane draws near, the issue may seem far from simple.

By Karen Lowry Miller in Tokyo

Asia Warns Japan on Plutonium Shipments

By Michael Richardson
International Herald Tribune

SINGAPORE — Countries in Asia and the Pacific, alarmed at the possibility of an environmental disaster, want Japan to use an ocean route that is well away from population centers when it begins shipping highly toxic plutonium from Europe later this year, officials said Monday.

Emil Salim, the Indonesian minister of state for population and environment, said Indonesia had urged Japan to avoid congested straits and shipping lanes through Southeast Asia. Japan, he said, should use ocean routes as far as possible from land.

Japan plans to ship 30 tons of plutonium from Britain and France over the next 10 years as fuel for its nuclear power industry.

Diplomats said that some South Pacific island nations, at a meeting this week, were expected to voice concern about any Japanese use of the Pacific Ocean for plutonium shipments.

Heads of government from Australia, New Zealand, Papua New Guinea and Pacific islands in the South Pacific Forum will begin annual talks in Honiara, capital of the Solomon Islands, on Tuesday.

Thurston Siba, governor of Kosrae Province in Micronesia, a forum member, said, "The potential for accidents to occur with the handling, shipping or hijacking of this most toxic and deadliest of materials cannot be overemphasized."

Environmental groups in Asia said that all shipments should be canceled because of the risk of terrorist attacks or an accident.

A single microgram of plutonium, smaller than a speck of dust, can cause cancer if inhaled or swallowed, scientists say. They noted that a crude nuclear bomb can be made with less than 15 kilograms (33 pounds) of plutonium.

Japanese officials have said that one-ton of plutonium, reprocessed in France using spent fuel from Japanese nuclear power plants, is to be sent back to Japan by sea sometime between September and December.

The timing and route of the voyage are being kept secret. A specially built plutonium fuel carrier will be escorted by a Japanese Coast Guard ship.

Japanese officials have said that both vessels were designed to make the long voyage without a port call.

Both the United States and Australia have said they are satisfied with safety precautions being taken.

A Domestic Shipment

The first domestic shipment of plutonium for Japan's first fast-breeder reactor began Monday amid tight security. The Associated Press reported from Tokyo.

Members of groups opposed to the shipment and to nuclear power plants in general protested near the gate as four trucks carrying plutonium left from a reprocessing plant in Tokai-mura, about 110 kilometers (70 miles) northwest of Tokyo.

About 4.3 tons of a fuel mixture of plutonium and enriched uranium were being shipped to Tsuruga, 335 kilometers (209 miles), west of the capital, sources said.

*International
Herald Tribune*

Governor asks tens what to do in case of plutonium disaster

Says secrecy measures may hurt CNMI safety concerns

by Rafael H. Arroyo

Governor Lorenzo I. DL Guerrero, alarmed over the risks of having a shipment of plutonium from France to Japan pass through Pacific waters, wrote the US State Department asking how the CNMI should react in the event of any untoward incident.

This was despite the assurances made by State Department officials that full security measures are to be undertaken in the scheduled transportation of the incriminated shipment.

Guerrero was somewhat concerned about the secrecy of the negotiations being readied for the shipment which, he claims, leaves the CNMI in the dark as to how it will protect its citizens from a possible regional disaster.

Plutonium shipment necessarily entails security and secrecy since such a substance is both valuable and very difficult for most nations to acquire.

This makes the planned shipment an attractive target for piracy or terrorist attack. As such, it was believed that contingency plans are hatched in utmost secrecy.

"As governor, it is my duty to assure the safety of Commonwealth residents and our ocean environment. Besides watching for our own safety needs, the Commonwealth aims to be helpful," Guerrero said.

He raised a good number of questions all anchored on how

the CNMI should react to possible disasters that may brought about by the shipment.

"Is any harbor in the CNMI designated for emergency port calls? If we are to be a port of call, let us prepare properly. What procedures should we follow if the ship needs assistance? If there is an accident, how might we contain a spill and best protect ourselves? Should our local law enforcement officials be prepared to assist in the event of terrorist incidents?" the governor asked.

Most of the uranium fuel used in Japan's commercial nuclear power reactors was purchased from the US thereby giving the federal government jurisdiction over any transactions involving that nuclear material in any form.

Plutonium is a byproduct of the uranium reactor fuel when burned and can be used to make nuclear weapons.

By the terms of the 1987 US-Japan Nuclear Cooperation Agreement, the US allows Japan to ship the burned-up or spent fuel from its reactors to France and Britain, where the plutonium is extracted in pre-processing plants. The US then allows Japan to retrieve any plutonium it wants back.

Some plutonium is already being reprocessed in Japan and several new fuel-cycle facilities, including commercial reprocessing and uranium enrichment plants, are due to start operating.

However, Japanese authorities

believe that demand for plutonium fuel will continue to outstrip indigenous production capacity.

Japan is the biggest customer for big reprocessing plants in France and Britain.

Japan's plutonium shipment will not be a one-time affair. Three to four shipments a year are planned over 30 years. During this period, beginning this autumn, Japan plans to ship 150 tons of the substance to use as fuel in types of civilian nuclear power reactor. It has to move by surface ship as submarine shipment is not considered," Governor Guerrero said.

Concern over the shipment created an uproar when Washington Representative Juan N. Babauta earlier sought the help of U.S. State Department officials for a briefing on the matter after he alerted Governor Guerrero and CNMI leaders on the plutonium shipment.

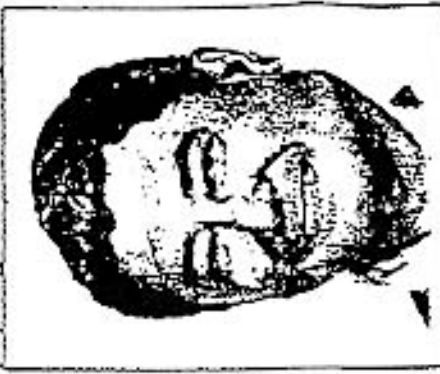
Raised was utmost concern over the dangers of transporting plutonium, a radioactive element through the waters of Northern Marianas.

The briefing was held in Washington on May 7 as conducted by State Department Officials Fred McGoldrick and Chris Kessler.

Representing the CNMI government along with Babauta were Division of Environmental Quality Chief P. Russell Mechem, House Committee of Federal and Foreign Relations Chairman Crispin I. DL Guerrero, and Dan

MacMeekin and Robert Schwalbach, both from Representative Babauta's office.

During the briefing, the Japanese government was said to be preparing a classified transportation plan, including contingency



Gov. Lorenzo I. DL Guerrero

plans, documenting the specific arrangement to be implemented. This plan is being prepared with the cooperation and assistance of the U.S. and France.

But Guerrero feels the CNMI government should be part of whatever contingency measures so that it would know what steps to take if and when something unexpected happens.

"We appreciate the need for security. But secrecy arrangements should not compromise the CNMI's ability to meet possible hazards and protect island residents and visitors. Secrecy considerations should not make us part of a security problem. Instead we should be part of a solu-

tion," Guerrero told Solomon, in the May 14 letter.

Beyond concerns for terrorism, Guerrero believes that an environmental disaster brought about by any untoward incident must be avoided. Some proposed routes have these plutonium shipments in the Pacific, and this concerned the CNMI because plutonium is highly radioactive and toxic.

"We live in a fragile, small island and ocean environment. We don't want radioactive spills and we safe shipment of the substance," said Guerrero.

The shipment will be performed by Japan's Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation and the Japanese Maritime Safety Agency (JMSA) is responsible for the protection of the shipment.

An operations center has been established in Japan, responsible for maintaining contact with and monitoring the progress and status of the shipment, and for liaison with response authorities.

The plutonium, according to the U.S. State Department officials, will be transported in a ship specifically designed for shipment of nuclear materials. Over 100 shipments of spent fuel have been successfully completed in vessels of this class.

The transport ship, according to the US officials was built specifically for transporting nuclear cargos. The plutonium oxide will be its only cargo during the voyage.

CNMI- US agree to form a group for 902 enter negotiations

REPUBLIC OF PANAMA
LEGISLATIVE ASSEMBLY

January 18, 1995

RESOLUTION PASSED BY:

THE ENVIRONMENT AND DEVELOPMENT, FOREIGN AFFAIRS
AND CANAL ISSUES COMMISSIONS

CONSIDERING:

That it is of the public domain the fact that the "Pacific Sandpiper," which is going from France to Japan, plans to go through the Panama Canal carrying a material called CESIUM 137, which is highly radioactive;

That there are serious doubts regarding the safety systems for the transport of this radioactive matter, especially regarding the containers in which it is transported, as well as the vessels used for this transport;

The transport vessels have suffered accidents, in the high seas as well as on the Canal borders themselves, a risk that in the case of radioactive substances should be calculated as a function of the devastating impact it can have in the life of Panamanians and in environmental equilibrium;

That our country is not the producer, consumer or destination of these products, since the trading of this kind of radioactive materials occurs mostly between France, England, and Japan. Therefore, it is unfair or unnecessary to subject our population to a risk, gigantic in proportions and unpredictable in consequences, which, furthermore, doesn't benefit our country in any way.

That the fundamental duty of the Legislative Assembly is to safeguard the security and well being of this Nation and its inhabitants;

RESOLVES:

1. To strongly protest and reject the transit of vessels transporting highly radioactive materials and substances through the Panama Canal.
2. To exhort the Executive to use the appropriate means to express the opposition of the Panamanian people to the transit of ships transporting highly radioactive substances through the Panama Canal.
3. To urge the international community and Latin American parliaments to issue declarations regarding this subject, which is of great importance for the peace and tranquility of our population.
4. To send copies of this resolution to the President, the Minister of Foreign Affairs, the Administrator of the Panama Canal Commission, the media and national and international organizations.

Given in Panama City, the eighteenth day of the month of January of nineteen-ninety-five.

The President of the Environment
and Development Commission,
HL BENICIO ROBINSON

The Secretary,
HL RUBÉN AROSEMENA

The President of the Foreign
Affairs Commission,
HL OYDEN ORTEGA

The Secretary,
HL LENIN SUCRE

The President of the Canal
Issues Commission,
HL ABEL RODRIGUEZ

The Secretary,
HL BERNABÉ PÉREZ F.

第 5 回 原子力政策円卓会議用資料

核勉強会 講師

中村 融

富国生命ビル 28 階ホール

1996 年 5 月 24 日

P M 1 . 3 0 - 5 . 0 0

科技庁原子力調査室からご送付戴いた円卓会議のコーディネーターの方々の会議運営へのご希望によれば「忌憚無く率直な論議をお願いしたい」とありました。もともと私は科学が専門ということもあるのかもしれませんが、事実を尊重する事と率直に物をいう事は身に付いていますので、このご希望に添える形で論議を進めさせて頂きたいと思います。

①自己紹介

私は甲子園球場のある西宮市の中央公民館で核勉強会という市民の研究グループを丁度チェルノブイル事故の年に作って以来、毎月第2金曜日の例会で、原子力関連のテーマを会員の希望に応じて、客観的に研究討論するという事を10年間続けて来ています。

核兵器、核戦略、核軍縮、CTBT、核拡散、原発、FBR、HTTR再処理、核燃料リサイクル、プル・サーマル、核融合、エネルギー問題、そして太陽電池等分散型自然エネルギー等と広範な関連問題を繰り返し研究討論してきました。会自体としては運動とは無縁に、ひたすらデータと理論と実態を尊重し、出来る限り捕らわれない立場で勉強を続けてきました。10年経ってようやく会員も名簿の上では100名を越し、例会は10名前後の参加で、シンポジウム等の時には50名前後の参加会員があるという状態です。私自身は専門はバイオですが、大病で退職して以来科学のバックグラウンドがある事から核勉強会の講師役を務めています。

②今回の原子力円卓会議の枠組

私は原子力の平和利用が国民の理解と同意なく突っ走っているという印象が有り「国民的討議を通じて、国民の理解と支持の下に進む原子力の平和利用」である事が念願で、現長計の作成時に初めて国民の声を聞くという企画が実施され時「ご意見を聞く会」で意見を述べさせて戴きました。

この「原子力政策円卓会議」は3県知事の「原子力政策に対する国民的理解はまだ出来ていない」「国は国民的理解が得られるよう努力するべきである」という提言を受けて、科技庁長官と首相との相談で原子力委員会

が主催して行われる事になったものをご送付の資料で理解しています。

新聞報道では^{中川*}浦野科技庁長官は「国の原子力政策は、その進め方に付いて国民の声を聞いて変更する事も考えなくてはならない」と言われています。これが基本的なこの「円卓会議」の枠組であろうと思っています。

③今回の円卓会議の枠組は乗り越えられなくてはならない。

円卓会議の枠組はこの様なものだ理解していますが、しかし今大切な事はこの枠組に捕らわれずに根本的な対処が計られなくてはならないのだと考えます。

それは美浜2号炉事故の場合まで逆登って考えられるものだと考えています。今度の“もんじゅ”事故は設計ミスと言えるのですが、これに対して美浜事故は施工ミスと言えるものだったと思うのですが（振れ止め金具の施工ミスよりもっと大きな原因との説あり）美浜事故の時には事故を引き起こした背景の究明が全くと言っていい程なされなかったと思います。これが今回の事故を引き起こす遠因になってしまったという気がしています。円卓会議設置の意図が先に書きました様なものであれば、この2つの事故の因って来る背景が又不十分な究明で終わってしまい、国民と共にある原子力は又してもスローガンに終わってしまうと思うのです。

④「国民と共にある原子力」のためには何がなされるべきか

私には今一つ原子力委員会の行政組織の中での位置付けが明確で無いのですが、私の理解で言えば原子力の分野では首相自らの任命による組織で言わばオール・マイティの組織ではないか？と考えています。

私の理解で言えば、今回の“もんじゅ”事故は単に事故原因の特定究明が問題なのではなく、言わばこの事故の背景を成している原子力関連の組織、機能そして原子力関連の法組織迄含めて、事故を引き起こした実態に即して、改善改革が計られなくてはならないものだと思います。

円卓会議設置の枠組が先に書きました様なものである訳ですから、当然ここまでの改革改善には対応できないものだと考えます。

* 会議中本人コメントにより修正

⑤その為にはどのような方法で事が進められるべきか

(イ) 円卓会議の持たれ方

この円卓会議は原子力委員会の主催ですが、まず何故推進組織である原子力委員会が主催なのか？という事が疑問です。事故に対する対処が問題ですから当然安全委員会主催でなくてはならないのではないのでしょうか？安全委員会は独自の規制組織として安全審査を通じてダブル・チェックをする組織ですから、この組織が事故の場合のこのような会議を主催なさるのが当然なのではないかと考えます。もっとも全般的な原子力全般の事項を問題として取り上げたいので原子力委員会が主催したという意見もあると思いますが、それなら少なくとも共催という事が望ましかったと思います

(ロ) 円卓会議の枠組とその運営について

次に私の考えでは、今日「国民的理解と支持」を問題にするなら、原子力政策の進め方だけを問題にして、これを改善しても到底国民的理解もまして支持も得られるはずはないと思うのです。原子力推進諸組織の抜本的な改革が必要であり、原子力政策例えばプルトニウム利用政策が廃止されるという程度の改革が必要であり、原子力関連の法体系が改善される必要があると思うのです。これらがなされる事無しに、どんなに判り易い広報をしても国民の理解も支持も得られる事は無いと思います。この円卓会議がここまでの改革改善を目的として持っておられるのかどうか、私の理解している円卓会議の枠組を越えて論議し対処して戴けるかどうかを主催の原子力委員会の方々からお聞きしたいと思います。そして枠組だけではなくて運営の上でもコーディネーターの方々の中にもっと多様な立場の人が入って戴ければという事も考えずにはられません。招へい者も長計の「ご意見を聞く会」の時の様に希望を募って募集するという方法も取って貰いたいと思います。そして専門家レベルの会議、一般レベルの会議、特に興味も関心もないという方々の会議等或るいは女性だけの会議等と多様な構成で円卓会議を運営して戴ければと思います。

(ハ) 円卓会議とその上に更に必要な公聴会の開催について。

尚私は立法司法行政の3権から言えば、原子力委員会は行政組織でありますから、少なくとも立法の権限は無い訳で、その意味では少なくとも国会を基礎とした公聴会例えば、科学技術委員会をベースにした3年程度の時間に縛られない公聴会を組織して、核になる方々を中心にして全国的な各分野の専門家はもとより、一般国民の声を広範に組織する様な継続的な公聴会をテレビで公開して開き、出てきた結論で原子力関連の法的な面はもとよりその組織、運営に至る迄の改革が行われるべきだと考えます。

この原子力委員会主催の円卓会議は原子力委員会が国民の声を聞くという限りでは有効に機能するでしょうから、その意味で継続して行われるべきですが、一方更に本筋として私の提案しましたようなテレビ公開の公聴会を法的な抜本改革を目指して開催して戴きたいものと提案したいと思います。

⑥「原子力と安全」

さていよいよ今日のテーマに即して発言させて戴きたいのですが「原子力と安全」というテーマでは、次の諸点を討議して戴ければと考えます。

(イ) 動燃という組織の解体を論議して貰いたいのです。動燃は動力炉・核燃料開発組織としては根本的な欠陥を持っているのではないかと考えます。とても改革が出来るような組織では無いと考えます。もしFBRの研究開発が必要だとすれば、それは日本原子力研究所に動燃の人員と施設一切を移管して研究開発の本来の道が可能なようにしてから進めて貰いたいと考えます。動燃がFBRの開発を担う限り事故は又起こると思いますしもしそれが必須の課題であるとしても、動燃がそれを担う限りFBRの開発も核燃料リサイクルも決して成功しないと思います。この点充分な討議をお願いしたいと思います。今迄の4回の円卓会議の中で象徴的な発言で言えば、先端基礎研究センター長 伊達 宗行氏が指摘しておられる様に

原子力の分野でも基礎研究がひどく弱くここが最大の課題であり、基礎研究の進展によってはウランの有効利用についても今言われている一筋の道だけではない多様な道筋があり得ると思っています。開発予算が圧倒的に原子力に片寄っている現状で、新エネルギー関連、基礎研究関連への予算の配分が要請されますし、動燃という組織が現状の中で私に言わせれば真に科学的でない開発路線一筋に突っ走っているのは止められるべきです（ロ）原子力関連の諸組織の改革。

次に原子力関係の諸組織の改革をお願いしたいと思います。まず原子力委員会の強化再編が必要だと思います。まず原子力の専門家だけで組織しない事です。経済、法律、社会学の専門家も加わるべきだと思いますし、色々な立場の人が入るべきです。原子力推進の立場だけではなく、批判的な立場の方も入るべきです。

次に原子力安全委員会をもっと独自性をもった独立組織にするべきです

科技庁が事務局を担当するのを止め、独立した独自の事務局を持つべきです。科技庁長官が原子力委員会の委員長を兼務する事も止めるべきです当然独自の委員長が必要です。そして各原子力関連行政組織にそれぞれ安全に関する組織がありますが、これを統合して全て安全委員会の組織としてその傘下に組織するべきです。こうして安全委員会が手足を持ち独自の独立した権限の強い組織、アメリカのNRCの様な組織になって貰いたいと思います。これらの提案は今迄の4回の円卓会議の中でも多数の方々から既に提起されている事です。集中的な討議をお願いします。

そして安全審査の仕組みを改革して貰いたいと思います。科技庁、通産省等の安全審査の後、原子力委員会の安全審査で通らない事が何度起こっても不思議ではない様な厳しい運営が望ましいと思います。

今度の“もんじゅ”事故の様にダブル・チェックが出来ていない機器で故障が起こるという事が無い様にして貰いたいと思います。

科技庁の今回のもんじゅ事故の報告書によれば、科技庁は温度検出器に

関しては河らタッチしていなかったと有ります。この点から敷衍して言えば、科技庁の有り方又その活動のスタイル等も改革されなくてはならないものだと考えます。真に行政組織として中立性と厳格さが要請されます。

(ハ)「社会的安全」について

「社会的安全」という言葉はまだ余り熟れていない言葉で、その意味する所が私には必ずしも明確ではないのですが、社会的に安全が担保されている状態とでも考えたいと思います。原子力の平和利用が社会的に理解され支持されている状態と考えてもよいと思います。その為にはまず何よりも情報公開が充分に行われ、国民が自分自身が原子力の平和利用に参画し自分の意思がの中で生かされているという自覚を持つ事だと考えます。

現在「易しく国民に判るような広報を」という事が良く言われますが現代という時代はどの分野であっても物事がそう容易に理解出来る程易しいという事は有り得ません。原子力の分野でもこの事は同じ事です。

私は必要な事は次の様な事だと考えます。情報はまず専門家のレベルで生データーが自由にアクセス出来る様に充分提供される事だと思うのです

加工しない生データーがすべて提供されて、これが専門家の間での自由な討議で解析され、解釈され、まとめられる事がまず保証されなくてはなりません。これは学問レベルでの情報公開と言えるでしょう。ここから一般の言わば素人に対する啓発的な情報公開が行われる訳です。この次元では「易しく」「専門的に」「理解できるまで」という事が原則になるべきでしょう。情報が双方向のものであるという事は、この場合最も大切な原則だということに思います。人間的なネットワークも大切でしょうし、最新の双方向の伝達手段が利用される事も必要でしょう。しかしもっとも大切な事は専門家が誠意をもって専門的に難しい事を判り易く啓発的に情報を流すという事だと思います。この場合最も大切な事は誠意だと思います

専門家が専門家としての思い上がりからどうせ素人には判らないという事で情報を加工して流すという事では駄目です。それはある意味では偽瞞

に成り得ます。むしろ「専門家が素人から学ぶ為に」この事が行われ、素人の一般市民が参加しているという実感を得られるものであるべきです

ここでは特別な専門的な素養が必要になると思います。難しい事を正確に正しく伝えるという事は極めて専門的な事です。ましてや専門的な素養で素人の素朴な疑問の中から「極めて本質的な事柄を悟り得る才能」というものは貴重だと思いますしこれが必要なのだと思います。

この点の専門家の養成が必要です。情報の正しい意味での伝達という事はかく難しいもので、意図的によく考えられ、組織されたものでなくては到底ここまでの事は達成不可能だと思います。啓発は双方向のものでなくては不可能だからです。今一つ必要な事は国民の側で主体的に参加して貰えるモチベーションが必要だということです。市民が理解し主体的に自分の意見を伝え、それが原子力政策とその運営に生かされて行くという参加型の情報公開への信頼が育てば、この国民の自覚的な参加が保証され得るものだと思います。

今の現状は原子力学会で学問的な次元の情報公開が、特に「動燃という組織には欠如していた」とごうごうたる非難の中で、指摘される様な現状があります。情報公開に関しては根本からの組織的な改革とそれに基づく意識的な取り組みが特に要請されると思います。私自身も美浜2号炉事故関連の基礎的な報告書の公開を断られた経験があり、今多くの方々の要請を集大成して直ちに未公開の文献の公開が計られて欲しいと思います。

福井県民会議の「事故検討委員会」原子力資料情報室の「総合評価委員会」が活動を始めています。差し当りこれらの委員会の要請する資料が遅滞無く提供される事を望まずにはられません。

情報公開は今すぐにもその取り組みを初めて戴ければと思います。

皆が念願している「国民と共にある原子力」の為に精一杯の努力をし、将来日本が技術立国を達成し世界に貢献出来る国にしたいものです。以上

公開要請する文献リスト

- (1) 「ブルトニウム等核燃料資源
の多面的利用に関する調査研究」

幹事会社東電で電力会社の共同研究

原子力資料情報室の公開要求を
電力会社の共同意志として拒否

(2) 原子力発電に反対する福井県
民会議「もんじゅ火災事故調査」検
討委員会の第 1 回検討結果報告書の
詳細と関連資料の P 3 - 9 に次の諸
手順書を公開要請している

- (1) 異常時運転手順書
イ) 「2 次冷却材漏洩事故」公開
ロ) プラント低温停止状態における
2 次主冷却系のナトリウム漏洩」
ハ) 「1 次冷却材漏洩事故」
ニ) 原子炉トリップ・タービント
リップ」
(2) 故障時運転手順書
イ) 「2 次ナトリウム・オーバーフ
ロー系故障」
(3) 警報処置手順書
イ) 「中央制御室主盤」
ロ) 「中央制御室補助盤」
ハ) 「原子炉補助建屋」

(4) 巡視点検手順書

イ) 通常区域点検手順書「原子炉補助建屋」

ロ) 特別区域点検手順書「原子炉補助建屋」 * 起動

(5) プラント軌道停止手順書

イ) 「通常停止手順書」

(6) 設備別運転手順書

イ) 1・2次冷却系設備運転手順書

①「2次ナトリウム充填手順書」

②「主冷却系ナトリウム漏洩検出設備」

③「2次主冷却系」

ロ) 発電所補助設備運転手順書

①「補助建屋一般換気装置」

②「自動火災報知設備」

* 会議中本人コメントにより修正

Na-コンクリート反応基礎試験

PNC SJ二七〇 八二一〇二 一九八二

海外出張報告 第二回日独仏高速炉安全性(放射線災害)専門家会議

PNC SN二六〇 八三一〇一 一九八三

ナトリウム・スプレー燃焼の解析(Ⅱ)

PNC ZN二四一 八三一〇一 一九八三

FAUNA施設における燃焼面積 $2.2m^2$ までのナトリウム燃焼実験

PNC N九五 八四一〇一 一九八四

高速炉炉心崩壊過程の解析研究(受託研究)

PNC SJ二〇六 七六一二五 一九七六

原型炉耐衝撃試験解析「受託研究」

PNC SJ二〇一 七七一〇一 一九七七

高速炉炉心崩壊過程における状態方程式の研究

PNC SJ二二三 七七一〇二 一九七七

FBR燃料サイクル安全性の調査(Ⅲ)報告書(第I部)

PNC ZJ九〇四 八二一〇一(一) 一九八二

仮想事故時燃料蒸気泡移行挙動解析(Ⅱ)(受託研究)

PNC SJ二〇六 八二一一九 一九八二

メカニカル スナッパ付配管の特性解析

PNC SJ二二四 七六一〇一 一九七六

メカニカル防振器実用化試験Ⅱ報告書

PNC SJ二三一 七七一〇一 一九七七

グリースの耐放射線特性試験報告書

PNC ZJ二三一 八〇一〇二 一九八〇

高速増殖原型炉「もんじゅ」一次主冷却系配管破損事故解析(Ⅰ)

—SAS3D計算コードによるLOPL解析—

PNC ZN九四一 八〇一二〇三 一九八〇

巻込ガス評価試験(Ⅰ)成果報告書(受託研究)

PNC SJ二〇六 八〇一三〇 一九八〇

燃料要素束の接触挙動解析

PNC SJ二〇二 八一一〇九 一九八一

プラント動特性解析コード(COPD)の整備

PNC SJ二〇六 八二一〇二 一九八二

FBR安全設計の考え方について

PNC N二四三 八三一一二 一九八三

高速炉の増殖比に関する検討(Ⅱ)

PNC SJ二〇一 七六一一二 一九七六

高速増殖炉原型炉「もんじゅ」二次冷却系配管の熱変位について
〔平成三年十一月一日付け〕

PNC型ナトリウム中水素検出計の長期性能試験（リ
ーク検出計開発試験 第二報）

PNC SN九四一 八二一九九 一九八一

大リーク・ナトリウム-水反応時の準定常圧解析（S
WACSコードによるSWAT-III、Run-III、
四、五、六実験解析）

—大リーク・ナトリウム-水反応解析（第二報）—

PNC SN九四一 八二一五〇 一九八一

蒸気発生器伝熱管健全性確認試験（渦電流探傷法試
験）—成果報告書—（受託研究）

PNC SJ二一八 八二一〇三 一九八一

ANALYSIS OF LEAK PROPAGATION FOR DBL SELECTIONS
OF MONJU STEAM GENERATORS.

PNC SN九四三 八二一〇二 一九八一

EXPERIMENTAL STUDIES ON LEAK PROPAGATION OF HEAT
TRANSFER TUBES BY SWAT-1 AND SWAT-3

PNC SN九四三 八二一〇三 一九八一

五〇MW蒸気発生器試験施設における水リーク検出シ
ステム評価試験 —第八報— 注水素試験（II）

PNC SN九四一 八二一二五九 一九八一

SGナトリウム液面カバ-ガス部における水素挙動
（リーク検出計開発試験 第四報）

PNC SN九四一 八二一九八 一九八二

蒸気発生器安全性総合試験装置（SWAT-III）によ
る破損伝播試験（III）

PNC SN九四一 八二一九九 一九八二

蒸気発生器安全性総合試験装置（SWAT-III）によ
る破損伝播試験 II

PNC ZN九四一 八二一四二 一九八二

水リーク検出システム評価研究

PNC SJ九〇二 八三一〇三 一九八三

PNC ICEA-DEBENE ナトリウム-水反応
に関する専門家会議出張報告書

PNC SN九六〇 八三一〇四 一九八三

ナトリウム・コンクリート反応の解析（受託研究）

PNC SJ二〇六 八二一〇五 一九八一

ナトリウムスプレ-燃焼試験成果報告書—第一分冊—ナ
トリウムスプレ-燃焼実験—（受託研究）

PNC SJ二二二 八二一一六（一） 一九八二

ナトリウムスプレ-燃焼試験成果報告書—第二分冊—実
験データ集—（受託研究）

PNC SJ二二二 八二一一六（二） 一九八二

ナトリウムスプレ-燃焼試験成果報告書—第三分冊—水
による噴出模擬実験—（受託研究）

PNC ZJ二二二 八二一一六（三） 一九八二

大リーク・ナトリウム-水反応実験の解析研究

—SWAT—三期 初期スパイク圧解析書—

PNC SJ二一三 七六〇二(二) 一九七六

大リーク・ナトリウム-水反応実験の解析研究

—「もんじゅ」蒸気発生器体系適用検討書—

PNC SJ二一三 七六〇二(三) 一九七六

SWAT—試験装置による大リーク ナトリウム-

水反応試験 —第IV報 放出系特性試験の結果—

PNC SN九四一 七六一三八 一九七六

高速増殖炉蒸気発生器内におけるナトリウム-水反応

による圧力波の伝播に関するシミュレーション実験

(第二報—蒸気発生器の等価断面積および圧力波の蒸

気発生器構造材におよぼす影響について)

PNC N九四一 七六一八四 一九七六

—MW(第二次) 蒸気発生器における伝熱管水リーク

報告書

PNC ZN九四一 七六一五四 一九七六

五〇MW蒸気発生器試験施設における水リーク検出シ

ステム評価試験 —第一報—

PNC SN九四一 七七一四五 一九七六

蒸気発生器伝熱管溶接部—S—用超音波探傷法の開発

(受託研究)

PNC SJ二〇二 七九一一三 一九七九

大リーク・ナトリウム-水反応時の準定常圧力挙動計

算コード SWAC—三

—大リーク・ナトリウム-水反応解析(第二報)—

PNC SN九四一 七七一七〇 一九七六

ウェステージ・データ整理コード「SWAC—八」

(小リーク・ナトリウム-水反応試験研究第一三報)

PNC SN九四一 七七一九一 一九七六

SWAT—装置放出系配管内流動様相

—大リーク・ナトリウム-水反応試験(第六報)—

PNC N九四一 七八一七八 一九七六

蒸気発生器安全性総合試験装置(SWAT—三)Ru

n—六試験結果

—大リーク・ナトリウム-水反応試験(第一報)—

PNC SN九四一 七八一五四 一九七六

PNC型Na中水素検出計 二号機

—動的室・静的室分離型—

(小リーク・ナトリウム-水反応試験研究第一五報)

PNC SN九四一 七八一九一 一九七六

蒸気発生器安全性総合試験装置(SWAT—三)Ru

n—五試験結果

—大リーク・ナトリウム-水反応試験(第一〇報)—

PNC SN九四一 七九一〇四 一九七六

Na加熱大型蒸気発生器の水漏洩対策調査研究(二)

(受託研究)

PNC SJ二五四 七九一〇一 一九七九

蒸気発生器安全性総合試験装置 (SWAT-III) Run-IV 試験結果

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第九報) —
PNC SN九四一 七九一—一八 一九七九

大リーク・ナトリウム—水反応時の初期スパイク圧解析 (SWACSCコードによるSWAT-III、Run-III 実験解析)

—大リーク・ナトリウム—水反応解析 (第五報) —
PNC SN九四一 七九一—二七 一九七九

五〇MW蒸気発生器試験施設におけるプラントトリップ記録 —一九七七年四月—一九七八年三月—

PNC SN九四一 七九一—一七 一九七九

蒸気発生器安全性総合試験装置 (SWAT-III) Run-IV 試験結果

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第一二報) —
PNC SN九四一 七九一—五五 一九七九

SWAT-III 蒸気器内部構造物の解体検査報告書 (Run-II 試験)

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第一四報) —
PNC SN九四一 七九一—五二 一九七九

SWAT-III 蒸気器内部構造物の解体検査報告書 (Run-IV 試験)

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第一九報) —
PNC SN九四一 七九一—七三 一九七九

SWAT-III 蒸気器内部構造物の解体検査報告書 (Run-IV 試験)

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第一八報) —
PNC SN九四一 七九一—七二 一九七九

SWAT-III 蒸気器内部構造物の解体検査報告書 (Run-V 試験)

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第一七報) —
PNC SN九四一 七九一—六七 一九七九

SWAT-III 蒸気器内部構造物の解体検査報告書 (Run-IV 試験)

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第一六報) —
PNC SN九四一 七九一—六六 一九七九

SWAT-III 蒸気器内部構造物の解体検査報告書 (Run-III 試験)

—大リーク・ナトリウム—水反応試験 (第一五報) —
PNC SN九四一 七九一—六五 一九七九

大リーク・ナトリウム—水反応時の圧力波伝播解析 (SWACSCコードによるSWAT-III、Run-III、五、七実験解析)

—大リーク・ナトリウム—水反応解析 (第一一報) —
PNC SN九四一 八一一—一五 一九八一

五〇MW蒸気発生器伝熱管ISI試験後検査成果報告書

PNC SJ九一八 八一—〇一 一九八一